

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月13日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3786 URL <http://www.txbb.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 髪林 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 渡辺 豪 TEL (03) 5733-3888 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	905	-	△91	-	△96	-	△93	-
19年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年3月期	3,284	-	328	-	313	-	140	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△2,735	02	-	-
19年3月期第1四半期	-	-	-	-
19年3月期	4,180	76	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	4,136	-	3,296	-	79.7	96,669	50	
19年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	
19年3月期	4,544	-	3,430	-	75.5	100,596	58	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	110	-	△113	-	△53	-	601	-
19年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年3月期	175	-	△325	-	△89	-	657	-

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	-	-	1,250	00	1,250	00
20年3月期(実績)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	1,000	00	1,000	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,989	-	△74	-	△83	-	△85	-	△2,492	66
通期	4,586	39.6	298	△9.3	298	△4.9	159	13.4	4,662	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、14ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	662	△11.2	△7	—	△5	—	△3	—
19年3月期第1四半期	746	—	127	—	128	—	75	—
19年3月期	3,074	—	381	—	386	—	213	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△113	73
19年3月期第1四半期	2,224	37
19年3月期	6,265	06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	4,073	3,457	84.9	101,389	15			
19年3月期第1四半期	4,080	3,366	82.5	98,712	18			
19年3月期	4,164	3,503	84.1	102,752	88			

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,342	△13.6	1	△99.6	5	△98.0	3	△97.9	87	97
通期	2,826	△8.1	54	△85.8	54	△86.0	32	△85.0	938	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年5月14日に公表いたしました連結及び個別の業績予想は、中間期のみ本資料において修正していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループ事業につきましては、既存の主力事業を堅調に進めつつ、昨年度に体制整備を行った音楽事業の本格展開に加え、Web2.0、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）への対応、EC事業の起爆剤としての”SNOPY Cafe”事業開始の合意など、来期以降に向けた事業開発を並行して行いました。

音楽事業においては、当社子会社であるTraffic株式会社が、第一弾アーティストとなる「ベン・ウェストビーチ」をリリースし、当社子会社であるエフエムインターウェブ株式会社（InterFM）を始め、全国のラジオ局においてチャート上位を獲得するなど、好調な滑り出しとなりました。更に、Traffic株式会社では、ダンスミュージックシーンにおいて、世界的メジャーアーティストである「アンダーワールド」との契約を締結するなどコンテンツのラインナップを拡充しております。

主力の携帯関連事業、システムソリューション事業においては、テレビ東京の新番組「ハロモニ@」番組専用SNS開発、携帯電話向け新サービス「EZガイドマップ」にテレビ東京の人気番組『出没！アド街ック天国』のコンテンツ提供を行うなどWeb2.0、GPSなど新たな潮流、機能に対応したサービスを展開し、事業の裾野を広げてまいりました。

また、今後のEC事業拡張に向け、人気キャラクターSNOPYをテーマにした”SNOPY Cafe”事業の開始及び合弁会社設立に関し、カフェ事業で定評のある株式会社クレアと合意いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における経営成績は、売上高905,221千円となりました。その一方、グループ各社の事業推進のためのコスト、利益管理体制を整えるための管理コストが予想を上回ったこともあり、営業損失91,251千円、経常損失96,754千円、第1四半期純損失は93,264千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（携帯関連事業）

携帯関連事業では、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、人気番組を中心にコンテンツの追加拡充を行うとともに、SNS、GPSなど新たな潮流、機能に対応したサービスを展開いたしました。

4月にはi-mode公式サイトとして、大人気キャラクター「ケロロ軍曹」のデコメールサイト、5月には、人気ドラマ『エリートヤンキー三郎』の公式モバイルコンテンツ提供を開始いたしました。また、テレビ東京の新番組「ハロモニ@」番組専用SNSの開発、KDDI株式会社がau携帯電話向けにサービスを開始する「EZガイドマップ」に、テレビ東京系列で人気の番組「出没！アド街ック天国」のコンテンツ提供を行い、新たな収益構築への布石作りも進めております。

その結果、売上高は533,233千円、営業利益55,492千円となりました。

（システムソリューション事業）

システムソリューション事業では、システム開発並びに携帯コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに行っております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、既存案件の深耕に加え、エフエムインターウェブ株式会社等と共同で、FMラジオ番組「SMILE JAMAICA」をプロデュースし、広告主向けに、FMラジオ・PCサイト・携帯サイトの3種メディアを連動させたクロスメディア商品の開発にも取り組みました。

その結果、売上高は84,083千円となりました。その一方、商品開発のためのコストが予想を上回ったこともあり、営業損失27,063千円となりました。

（プロパティ事業）

プロパティ事業では、キャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、新たな投資案件として、オリジナルDVD作品「ON THE WAY COMEDY 道草」パートナーズへ参加し、商品化権とモバイル配信化権を取得いたしました。また、当社が権利を保有するキャラクターコンテンツ「チェブラーシカ」の原作が小学館の人気絵本雑誌「おひさま」にて連載開始が決定するなど事業拡大に向け、露出、パートナーシップを拡大しております。

その結果、売上高は18,844千円、営業損失11,319千円となりました。

(音楽関連事業)

音楽関連事業では、FM放送事業、音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等を行っております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、当社子会社であるTraffic株式会社が、第一弾アーティストとなる「ベン・ウェストビーチ」をリリースし、同じく当社子会社であるエフエムインターウェブ株式会社を始め、全国のラジオ局においてチャート上位を獲得するなど、好調な滑り出しとなりました。更に、Traffic株式会社においては、ダンスミュージックシーンにおいて、世界的メジャーアーティストであるアンダーワールドとの契約を締結するなどコンテンツのラインナップを拡充しております。

その結果、売上高は249,366千円、営業損失104,548千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、主に携帯サイトでの物販事業を行っております。

6月にフランスの人気絵本シリーズ「リサとガスパール」のオフィシャルウェブショップをオープンし、オリジナル限定グッズから最新アイテムまで商品提供の場を広げるとともに、今後のEC事業拡張に向け、人気キャラクターSNOOPYをテーマにした”SNOOPY Cafe”事業の開始及び合併会社設立にすることに関し、カフェ事業で定評のある株式会社クレアと合意いたしました。

その結果、売上高は25,744千円、営業損失4,941千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、4,136,050千円となりました。流動資産は、2,137,443千円、固定資産は1,998,606千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、839,620千円となりました。流動負債は721,401千円、固定負債は118,218千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、3,296,429千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、601,466千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、110,761千円の収入となりました。主な収入要因は、売上債権の減少87,464千円による収入であります。主な支出要因は、税金等調整前第1四半期純損失94,446千円、法人税等の支払22,203千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、113,368千円の支出となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出69,420千円、無形固定資産の取得による支出14,715千円及び関係会社株式の取得による支出20,000千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、53,873千円の支出となりました。支出要因は、長期借入金の返済による支出15,000千円及び配当金の支払額38,873千円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期における売上高は、連結子会社の音楽関連事業において期初に計画しておりましたリリース案件が下期に移行したものの、携帯関連事業が計画数値を上回ることによる減少分を補い、計画数値をほぼ達成する見通しです。

一方で、経常利益、当期純利益につきましては、前述の音楽関連事業の売上高が下期に移行すること、また、資産の評価減に伴う売上原価、販売費及び一般管理費の増加、及びグループ各社の事業推進のためのコスト、利益管理体制を整えるための管理コストが予想を上回ったこともあり収益を圧迫する見通しとなりました。

これらの状況を踏まえ、平成20年3月期中間期の連結業績予想を修正いたしました。なお、通期の連結業績予想については、修正はありません。

平成19年5月14日の決算短信で発表しました中間期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(中間期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	2,067	135	135	79	2,316	71
今回修正予想 (B)	1,989	△74	△83	△85	△2,492	66
増減額 (B-A)	△78	△209	△218	△164	—	—
増減率 (%)	△3.8	—	—	—	—	—
前中間期実績	—	—	—	—	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結会計期間の記載はありません。

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		130,216		169,537	
2. 受取手形及び売掛金		779,758		1,010,292	
3. たな卸資産		697,206		694,755	
4. 預け金		481,743		494,617	
5. その他		79,297		122,674	
貸倒引当金		△30,777		△19,239	
流動資産合計		2,137,443	51.7	2,472,636	54.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	131,482	3.2	106,155	2.3
2. 無形固定資産					
(1) のれん		1,342,312		1,461,197	
(2) その他		196,357		201,795	
無形固定資産合計		1,538,669	37.2	1,662,993	36.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		49,013		22,300	
(2) その他		283,131		283,704	
貸倒引当金		△3,690		△3,690	
投資その他の資産合計		328,455	7.9	302,314	6.7
固定資産合計		1,998,606	48.3	2,071,463	45.6
資産合計		4,136,050	100.0	4,544,099	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		373,913		511,397	
2. 短期借入金		90,000		90,000	
3. 未払法人税等		3,434		28,102	
4. 賞与引当金		11,892		13,256	
5. 返品調整引当金		6,090		2,292	
6. スタジオ移転損失引当金		29,682		29,682	
7. その他		206,389		329,555	
流動負債合計		721,401	17.4	1,004,285	22.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		65,000		80,000	
2. その他		53,218		29,470	
固定負債合計		118,218	2.9	109,470	2.4
負債合計		839,620	20.3	1,113,756	24.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,483,500	35.9	1,483,500	32.6
2. 資本剰余金		1,315,500	31.8	1,315,500	29.0
3. 利益剰余金		497,317	12.0	631,343	13.9
株主資本合計		3,296,317	79.7	3,430,343	75.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		112	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		112	0.0	—	—
純資産合計		3,296,429	79.7	3,430,343	75.5
負債純資産合計		4,136,050	100.0	4,544,099	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】

前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結会計期間の記載はありません。

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			905,221	100.0	3,284,666	100.0	
II 売上原価			627,007	69.3	2,103,093	64.0	
売上総利益			278,214	30.7	1,181,573	36.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		369,465	40.8	852,715	26.0	
営業利益又は営業損失 (△)			△91,251	△10.1	328,858	10.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,543			9,219		
2. 雑収入		138	1,682	0.2	224	9,443	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		701			2,452		
2. 持分法による投資損失		5,921			20,304		
3. 雑損失		562	7,185	0.8	2,011	24,767	0.8
経常利益又は経常損失 (△)			△96,754	△10.7	313,533	9.5	
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		2,521	2,521	0.3	—	—	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	213			9,790		
2. 本社移転費用		—	213	0.0	1,373	11,163	0.3
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前第1四半期純損失 (△)			△94,446	△10.4	302,370	9.2	
法人税、住民税及び事業税	※3	△1,182			138,872		
法人税等調整額	※3	—	△1,182	△0.1	23,388	162,261	4.9
当期純利益又は 第1四半期純損失 (△)			△93,264	△10.3	140,108	4.3	

(3) 【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結会計期間の記載はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	—	—	3,430,343
第1四半期連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△42,625	△42,625			△42,625
第1四半期純損失			△93,264	△93,264			△93,264
持分法適用会社増加に伴う増 加高			1,863	1,863			1,863
株主資本以外の項目の第1四半 期連結会計期間中の変動額 (純額)					112	112	112
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△134,026	△134,026	112	112	△133,914
平成19年6月30日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	497,317	3,296,317	112	112	3,296,429

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	555,509	3,354,509	3,354,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)			△4,600	△4,600	△4,600
当期純利益			140,108	140,108	140,108
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	75,833	75,833	75,833
平成19年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	3,430,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結会計期間の記載はありません。

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前第1四半期純損失 (△)		△94,446	302,370
減価償却費		28,634	74,817
のれん償却費		47,010	134,625
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		11,537	△717
賞与引当金の減少額		△1,363	△2,709
返品調整引当金の増加額		3,798	2,292
受取利息及び受取配当金		△1,558	△9,219
支払利息		701	2,452
持分法による投資損失		5,921	20,304
関係会社株式売却益		△2,521	—
固定資産除却損		213	9,790
売上債権の増減額 (増加:△)		87,464	△170,420
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,450	27,886
仕入債務の増減額 (減少:△)		△15,187	79,115
その他		64,360	△37,742
小計		132,113	432,844
利息及び配当金の受取額		1,552	9,217
利息の支払額		△701	△2,826
法人税等の支払額		△22,203	△264,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,761	175,034

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△69,420	△15,776
無形固定資産の取得による支出		△14,715	△161,902
貸付金による支出		—	△40,000
貸付金の回収による収入		183	1,198
関係会社株式の取得による支出		△20,000	△12,000
投資有価証券の取得による支出		—	△5,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	13,295
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による支出		△9,416	—
敷金の差入れによる支出		—	△104,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		△113,368	△325,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	30,000
長期借入金の返済による支出		△15,000	△60,000
配当金の支払額		△38,873	△59,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,873	△89,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△56,480	△239,049
VI 現金及び現金同等物の期首残高		657,947	896,996
VII 現金及び現金同等物の第1四半期期末(期末)残高	※1	601,466	657,947

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたDIS株式会社は、当第1四半期連結会計期間において、株式を売却し関連会社となったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 : 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 DIS株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、株式会社TXBB Anyは平成18年4月6日付で、HOWLING BULL Marketing株式会社は平成18年9月29日付で、DIS株式会社は平成18年10月6日付で、Traffic株式会社は平成18年12月12日付で、それぞれ設立出資されたものです。 持分法適用会社であるエフエムインターウェブ株式会社については、新たに株式を追加取得し連結子会社となったことから、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用会社名 チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合) DIS株式会社 クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド グリーンジャングル株式会社 なお、DIS株式会社は当第1四半期連結会計期間において株式を売却し関連会社となったことから、持分法の適用範囲に含めております。 クアドラングル株式会社、株式会社ワールドクルーズサウンドは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 グリーンジャングル株式会社は平成19年6月11日付で、設立出資されたため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称 当社は関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な持分法適用会社名 : チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 : クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日までに取得したものは法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは法人税法に規定する定率法を採用しております。 ただし、工具器具備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備え、過去の返品率を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>④ スタジオ移転損失引当金 一部連結子会社のスタジオ移転に関して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ スタジオ移転損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）の定額法により償却を行っております。	同左
6. 四半期連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの（当社及び一部連結子会社の工具器具備品を除く）については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前第1四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 264,881千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 254,777千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要なもの 人件費 108,202千円 販売手数料 60,993千円 賃借料 45,352千円 貸倒引当金繰入額 15,197千円	※1 販売費及び一般管理費の主要なもの 人件費 263,699千円 販売手数料 247,996千円 貸倒引当金繰入額 9,090千円 賞与引当金繰入額 2,878千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります <u>工具器具備品 213千円</u> 合計 213千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります 建物 5,770千円 工具器具備品 2,626千円 ソフトウェア 1,393千円 <u>合計 9,790千円</u>
※3 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	—

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末株式数
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月19日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計期間末株式数
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675	1,750	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(注) 1. 18年3月期の期末配当金の内訳 普通配当1,250円00銭、記念配当500円00銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,216千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(キャッシュ・マネジ メント・システム預け金)</td> <td style="text-align: right;">471,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,466千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	130,216千円	預け金(キャッシュ・マネジ メント・システム預け金)	471,250千円	現金及び現金同等物	601,466千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">169,537千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">488,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,947千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	169,537千円	預け金	488,410千円	現金及び現金同等物	657,947千円
現金及び預金	130,216千円												
預け金(キャッシュ・マネジ メント・システム預け金)	471,250千円												
現金及び現金同等物	601,466千円												
現金及び預金勘定	169,537千円												
預け金	488,410千円												
現金及び現金同等物	657,947千円												

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,430</td> <td>1,255</td> <td>15,174</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>82,970</td> <td>8,674</td> <td>74,295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">99,400</td> <td style="border-top: 1px solid black;">9,929</td> <td style="border-top: 1px solid black;">89,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,860千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	16,430	1,255	15,174	その他(工具器具備品)	82,970	8,674	74,295	合計	99,400	9,929	89,470	1年内	20,073千円	1年超	80,786千円	合計	100,860千円	支払リース料	4,860千円	減価償却費相当額	4,319千円	支払利息相当額	989千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,800</td> <td>—</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,630</td> <td>433</td> <td>12,196</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>17,816</td> <td>8,292</td> <td>9,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">34,246</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,725</td> <td style="border-top: 1px solid black;">25,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,634千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,686千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,800	—	3,800	機械装置及び運搬具	12,630	433	12,196	その他(工具器具備品)	17,816	8,292	9,523	合計	34,246	8,725	25,520	1年内	7,051千円	1年超	20,634千円	合計	27,686千円	支払リース料	—千円	減価償却費相当額	—千円	支払利息相当額	—千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	16,430	1,255	15,174																																																										
その他(工具器具備品)	82,970	8,674	74,295																																																										
合計	99,400	9,929	89,470																																																										
1年内	20,073千円																																																												
1年超	80,786千円																																																												
合計	100,860千円																																																												
支払リース料	4,860千円																																																												
減価償却費相当額	4,319千円																																																												
支払利息相当額	989千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	3,800	—	3,800																																																										
機械装置及び運搬具	12,630	433	12,196																																																										
その他(工具器具備品)	17,816	8,292	9,523																																																										
合計	34,246	8,725	25,520																																																										
1年内	7,051千円																																																												
1年超	20,634千円																																																												
合計	27,686千円																																																												
支払リース料	—千円																																																												
減価償却費相当額	—千円																																																												
支払利息相当額	—千円																																																												

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,900	3,490	1,590
合計	1,900	3,490	1,590

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,900	3,300	1,400
合計	1,900	3,300	1,400

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	携帯関連事業 (千円)	システム ソリューション事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	533,233	79,283	18,844	248,114	25,744	905,221	—	905,221
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	4,800	—	1,252	—	6,052	(6,052)	—
計	533,233	84,083	18,844	249,366	25,744	911,273	(6,052)	905,221
営業費用	477,740	111,147	30,164	353,915	30,686	1,003,654	(7,181)	996,473
営業利益又は営業損失(△)	55,492	△27,063	△11,319	△104,548	△4,941	△92,380	1,129	△91,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC事業

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	携帯関連事業 (千円)	システム ソリューション事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,376,306	430,417	100,762	210,489	166,691	3,284,666	—	3,284,666
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	120	619	739	(739)	—
計	2,376,306	430,417	100,762	210,609	167,310	3,285,405	(739)	3,284,666
営業費用	1,938,790	389,315	142,799	299,048	186,593	2,956,547	(739)	2,955,808
営業利益又は営業損失(△)	437,515	41,101	△42,037	△88,438	△19,282	328,858	—	328,858

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC事業

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

③ 海外売上高

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 96,669.50円 1株当たり第1四半期純損失金額 △2,735.02円	1株当たり純資産額 100,596.58円 1株当たり当期純利益金額 4,180.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,296,429	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期期末(期末) の純資産額(千円)	3,296,429	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 第1四半期期末(期末)の普通株式の数(株)	34,100	—

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり第1四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は第1四半期純損失(△)(千円)	△93,264	140,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 第1四半期純損失(△)(千円)	△93,264	140,108
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		32,235		81,251		25,102	
2. 売掛金		670,608		609,411		681,993	
3. たな卸資産		620,896		621,605		621,472	
4. 預け金		685,529		471,250		488,410	
5. 短期貸付金		248,641		248,659		248,657	
6. その他		127,904		69,102		123,811	
貸倒引当金		△12,044		△19,743		△9,329	
流動資産合計		2,373,771	58.2	2,081,536	51.1	2,180,117	52.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	39,391	1.0	82,677	2.0	59,135	1.4
(2) 無形固定資産							
1. のれん		357,500		227,500		260,000	
2. ソフトウェア		172,785		180,588		177,592	
3. その他		—		7,451		7,651	
無形固定資産合計		530,285	13.0	415,540	10.2	445,244	10.7
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		1,074,000		1,308,000		1,293,000	
2. その他		65,093		189,290		190,465	
貸倒引当金		△1,920		△3,690		△3,690	
投資その他の資産合計		1,137,173	27.8	1,493,600	36.7	1,479,775	35.5
固定資産合計		1,706,850	41.8	1,991,818	48.9	1,984,154	47.6
資産合計		4,080,621	100.0	4,073,355	100.0	4,164,272	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		357,292		329,280		341,493		
2. 一年内返済予定 長期借入金		60,000		60,000		60,000		
3. 未払法人税等		52,607		2,586		25,375		
4. 賞与引当金		14,137		11,892		13,256		
5. その他	※2	99,198		117,547		133,974		
流動負債合計		583,236	14.3	521,306	12.8	574,099	13.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		125,000		65,000		80,000		
2. 長期未払金		6,300		6,300		6,300		
3. その他		—		23,378		—		
固定負債合計		131,300	3.2	94,678	2.3	86,300	2.1	
負債合計		714,536	17.5	615,985	15.1	660,399	15.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,483,500	36.4	1,483,500	36.4	1,483,500	35.6	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,315,500		1,315,500		1,315,500		
資本剰余金合計		1,315,500	32.2	1,315,500	32.3	1,315,500	31.6	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,445		2,445		2,445		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		564,640		655,924		702,428		
利益剰余金合計		567,085	13.9	658,369	16.2	704,873	16.9	
株主資本合計		3,366,085	82.5	3,457,369	84.9	3,503,873	84.1	
純資産合計		3,366,085	82.5	3,457,369	84.9	3,503,873	84.1	
負債純資産合計		4,080,621	100.0	4,073,355	100.0	4,164,272	100.0	

(2) 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			746,332	100.0		662,440	100.0		3,074,808	100.0
II 売上原価			444,244	59.5		460,027	69.4		1,926,214	62.6
売上総利益			302,087	40.5		202,413	30.6		1,148,594	37.4
III 販売費及び一般管理費			174,163	23.4		210,049	31.7		767,577	25.0
営業利益又は 営業損失 (△)			127,923	17.1		△7,635	△1.1		381,016	12.4
IV 営業外収益	※1		2,132	0.3		3,357	0.5		9,382	0.3
V 営業外費用	※2		1,501	0.2		1,082	0.2		3,649	0.1
経常利益又は 経常損失 (△)			128,554	17.2		△5,360	△0.8		386,749	12.6
VI 特別損失	※3		—			213	0.0		11,163	0.4
税引前第1四半期(当 期)純利益又は税引前第 1四半期純損失(△)			128,554	17.2		△5,573	△0.8		375,585	12.2
法人税、住民税及び事業 税	※4	52,703			△1,695			138,507		
法人税等調整額	※4	—	52,703	7.1	—	△1,695	△0.2	23,439	161,946	5.3
第1四半期(当期)純利 益又は第1四半期純損失 (△)			75,850	10.1		△3,878	△0.6		213,638	6.9

(3) 【四半期株主資本等変動計算書】

前第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	533,064	555,509	3,354,509	3,354,509
第1四半期会計期間中の 変動額								
剰余金の配当(注)					△59,675	△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)					△4,600	△4,600	△4,600	△4,600
第1四半期純利益					75,850	75,850	75,850	75,850
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	11,575	11,575	11,575	11,575
平成18年6月30日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	564,640	567,085	3,366,085	3,366,085

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当第1四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873
第1四半期会計期間中の 変動額								
剰余金の配当					△42,625	△42,625	△42,625	△42,625
第1四半期純損失					△3,878	△3,878	△3,878	△3,878
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△46,503	△46,503	△46,503	△46,503
平成19年6月30日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	655,924	658,369	3,457,369	3,457,369

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△59,675	△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)					△4,600	△4,600	△4,600	△4,600
当期純利益					213,638	213,638	213,638	213,638
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	149,363	149,363	149,363	149,363
平成19年3月31日残高(千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期純利益		128,554
減価償却費		48,438
貸倒引当金の増加額		94
賞与引当金の減少額		△1,828
受取利息		△2,097
支払利息		519
売上債権の減少額		5,851
たな卸資産の減少額		101,746
仕入債務の減少額		△48,825
その他		△68,879
小計		163,573
利息及び配当金の受取額		2,089
利息の支払額		△519
法人税等の支払額		△154,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△4,247
無形固定資産の取得による支出		△48,069
関係会社株式の取得による支出		△22,000
貸付による支出		△40,000
貸付金の回収による収入		181
その他		△690
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,826
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△15,000
配当金の支払額		△59,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,675
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0
V 現金及び現金同等物の減少額		△179,231
VI 現金及び現金同等物の期首残高		896,996
VII 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高	※1	717,764

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>② 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 同左</p> <p>② 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 同左</p> <p>② 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法を採用してしております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上してしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当第1四半期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,366,085千円であります。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,503,873千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの(工具器具備品を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前第1四半期純損失に与える影響は軽微であります。	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,880千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,441千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,613千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,097千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,535千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,170千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 519千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 542千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,186千円
※3 —	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 213千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 9,790千円
※4 当第1四半期の税金費用については、当第1四半期の純利益に見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて一括掲記しております。	※4 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	—
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,260千円 無形固定資産 45,178千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,109千円 無形固定資産 48,582千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,104千円 無形固定資産 189,622千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当第1四半期会計期間末株式数
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675	1,750	平成18年3月31日	平成18年6月20日

当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	32,235千円
預け金	685,529千円
現金及び現金同等物	717,764千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,400</td> <td>123</td> <td>7,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,400</td> <td>123</td> <td>7,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <p>1年内 1,612千円</p> <p>1年超 6,316千円</p> <p>合計 7,929千円</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 134千円</p> <p>減価償却費相当額 123千円</p> <p>支払利息相当額 21千円</p> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,400	123	7,276	合計	7,400	123	7,276	該当事項はありません。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)											
工具器具備品	7,400	123	7,276											
合計	7,400	123	7,276											

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
時価評価されていない主な有価証券	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>1,074,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額 (千円)	関連会社株式	1,074,000		
区分	貸借対照表計上額 (千円)					
関連会社株式	1,074,000					

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	
関連会社に対する 投資の金額 (千円)	1,050,000
持分法を適用した場合の 投資の金額 (千円)	1,036,875
持分法を適用した場合の 投資損益の金額 (千円)	△13,125

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 98,712.18円	1株当たり純資産額 101,389.15円	1株当たり純資産額 102,752.88円
1株当たり第1四半期 純利益金額 2,224.37円	1株当たり第1四半期 純損失金額 △113.73円	1株当たり当期 純利益金額 6,265.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期 純利益金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期 純利益金額については、1株当たり第1四半期 純損失であり、また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	3,457,369	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	—	3,457,369	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 第1四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	—	34,100	—

2. 1株当たり第1四半期 (当期) 純利益又は1株当たり第1四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第1四半期 (当期) 純利益又は 第1四半期純損失 (△) (千円)	75,850	△3,878	213,638
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期) 純利益 又は第1四半期純損失 (△) (千円)	75,850	△3,878	213,638
期中平均株式数 (株)	34,100	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。